

数値目標 1 : 公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率

■ 指標設定のポイント

設定理由

- ✓ 居住地等から最寄りの駅やバス停が近くにあり、自動車を利用しなくても中心市街地や地域拠点等に移動できる環境の整備が重要
- ✓ 公共交通にアクセスしやすい区域の住民の割合を示す指標として 公共交通にアクセスしやすい区域の人口カバー率を設定
- ✓ 中間年度時点で目標を達成しており、達成した目標値の維持を目指す。

主な事業

- 共同経営を中心とした持続可能なバス路線網の再構築
- 輸送資源を活用した交通体系の効率化
- 空白地域等へのコミュニティ交通の導入
- 新たなコミュニティ交通の導入

■ 数値目標（現状）

基準値 〈H27年度〉	実績値 〈R2年度〉	目標値 〈R2年度〉	目標値 〈R7年度〉
83.9 %	85.6 %	83.9 %	83.9 %

■ 数値目標（中間見直し）

基準値 〈H27年度〉	実績値 〈R2年度〉	目標値 〈R7年度〉
83.9 %	85.6 %	85.6 %

※中間見直し1.7%増

数値目標 2 : 公共交通機関の年間利用者数

■ 指標設定のポイント

設定理由

- ✓ 年間を通じて公共交通機関を利用している人の数を示す指標として、公共交通機関の年間利用者数を設定
- ✓ 人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数が減少している中においても、新しい公共交通施策等を積極的に展開し、公共交通の利用促進・利便性向上を図ることが重要
- ✓ 今後の様々な施策展開や社会情勢の変化（コロナからの脱却など）を見据え、年間利用者数の増加を目指す

主な事業

- バス・鉄軌道等の輸送力の向上
- 共同経営を中心とした持続可能なバス路線網の再構築
- 環状線（まちなかループバス等）の導入
- 交通事業者等と連携した利用促進
- 新しい生活様式への対応
- 公共交通のシームレス化の推進

■ 数値目標（現状）

基準値 〈H27年度〉 (H26年度実績)	実績値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R7年度〉 (R6年度実績)
55,436 千人	53,216 千人	55,269 千人	54,708 千人

■ 数値目標（中間見直し）

基準値 〈H27年度〉 (H26年度実績)	実績値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R7年度〉 (R6年度実績)
55,436 千人	53,216 千人	56,000 千人

※ 中間見直し1,219千人増

※ 目標値には新たなコミュニティ交通も含む

数値目標 3 : 目的地に行くときに公共交通機関を利用する市民の割合

■ 指標設定のポイント

設定理由

- ✓ 公共交通の維持・確保に向けて、行政や公共交通事業者等が連携し、住民等の様々な生活シーンでの移動を公共交通機関の利用へ転換・促進していくことが重要
- ✓ 公共交通を利用する市民の割合を示す指標として、目的地に行くときに公共交通機関を利用する市民の割合を設定
- ✓ 今後の様々な施策展開により、少なくとも市民の2人に1人が目的地に行くときに公共交通機関を利用することを目指す

主な事業

- 公共車両等の走行環境の改善
- 共同経営を中心とした持続可能なバス路線網の再構築
- 車両・電停等のバリアフリー化
- 新しい生活様式への対応
- バス・鉄軌道等の輸送力の向上
- 環状線(まちなかループバス等)の導入
- 交通事業者等と連携した利用促進
- 公共交通のシームレス化の推進

■ 数値目標 (現状)

基準値 (H27年度)	参考値 (R1年度)	目標値 (R2年度)	目標値 (R7年度)
47.5 %	39.7 %	48.8 %	50.0 %

■ 数値目標 (中間見直し)

基準値 (H27年度)	参考値 (R1年度)	目標値 (R7年度)
47.5 %	39.7 %	50.0 %

※中間見直し当初
の目標値と同値

※毎年度実施する市民アンケート調査の結果。公共交通機関を週に1回以上利用、または月に1回以上利用と回答した人の割合

数値目標 4 : 公的資金が投入されている公共交通の収支率

■ 指標設定のポイント

設定理由

- ✓ バス運転士の高齢化・運転士不足の深刻化や公共交通利用者の減少に伴う収支悪化・減便・路線廃止が進行
- ✓ 今後も公共交通サービスを維持し、住民等の移動手段を確保するためには、**経営基盤の強化**や様々な施策を展開し、公共交通事業の収益増加や支出抑制により、公共交通のサービス水準向上を図ることが重要
- ✓ 公共交通の収支の状況を示す指標として、**公的資金が投入されている公共交通の収支率を設定**
- ✓ **新しい取組への積極的な展開や公共交通の最適化・効率化による経営基盤の強化を図り、収支率の向上を目指す**

主な事業

- バス・鉄軌道等の輸送力の向上
- 共同経営を中心とした持続可能なバス路線網の再構築
- 環状線(まちなかループバス等)の導入
- 輸送資源を活用した交通体系の効率化
- 空白地域等へのコミュニティ交通の導入
- 交通事業者等と連携した利用促進

■ 数値目標 (新規追加)

公的資金が投入されている公共交通の収支率 = 収入額 / 支出額

■ バス (5社)

基準値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R7年度〉 (R6年度実績)
63.9 %	63.9 % 以上

■ 鉄軌道 (市電、電鉄)

基準値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R7年度〉 (R6年度実績)
93.8 %	93.8 % 以上

数値目標 5 :利用者 1 人当たりの公共交通への公的資金投入額

■ 指標設定のポイント

設定理由

- ✓ 利用者数の減少、事業者の経営悪化、路線バスの減便や路線廃止等の公共交通の負のスパイラルが進行
- ✓ 新しい取組の積極的な展開による利用者数・収益の増加および、運行の効率化による支出の抑制が重要
- ✓ 一定程度の公的資金の支援は必要であるが、公的資金投入額のうち運行費補助の占める割合を抑制し、新たな取り組みに対して積極的な支援を行い、効果的に公的資金を投入することが必要
- ✓ 公共交通への運行に関する行政負担を示す指標として、利用者1人当たりの公的資金投入額を設定
- ✓ 公共交通事業の最適化による公的資金の効率化を図り、利用者1人当たりの公的資金投入額の減少を目指す

主な事業

- バス・鉄軌道等の輸送力の向上
- 輸送資源を活用した交通体系の効率化
- 新たなコミュニティ交通の導入
- 共同経営を中心とした持続可能なバス路線網の再構築
- 空白地域等へのコミュニティ交通の導入
- 交通事業者等と連携した利用促進

■ 数値目標（新規追加）

利用者 1 人当たりの公共交通への公的資金投入額 = 公的資金投入額 / 年間利用者数

■ バス（5社）、鉄軌道（電鉄・市電）、コミュニティ交通

基準値 〈R2年度〉 (R1年度実績)	目標値 〈R7年度〉 (R6年度実績)
21 円/人	21 円/人以下

※公的資金は、路面補修等設備投資、災害分（コロナ含む）を除く運行に関する補助